

## 集中改革プラン主要方策実施状況一覧表

### I. 事務事業の再編・整理等の推進（民間委託等の推進を含む）

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降			
1	財政面を考慮した総合計画の策定	<b>実施方針</b> 総合計画の策定においては、政策、施策、単位施策のレベルで「有効性」の観点での成果指標を設け、財政シミュレーションに基づき財政面を考慮した実効性のある計画とします。  <b>期待効果</b> 総合計画の進行管理が図られ、予算編成にも反映されます。	企画政策課	総合計画の策定	計画	実施								
					実績	実施（完了）								
					現状分析及び課題	H19年度に策定した前期基本計画の検証と、基本構想、前期計画を踏まえた後期基本計画の策定。								
				行政評価による進行管理	計画		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
				実績		実施	⇒	⇒	⇒					
				現状分析及び課題	「総合計画実施計画の事業」「事務事業評価の事業」「予算事業」の統一を図り、進行管理を行っている。一方、予算編成への活用や、評価シートの作成など、業務負担の増加に対する意識改革が必要。									
2	行政評価システム導入による事務事業の徹底した見直し	<b>実施方針</b> 事務事業評価及び施策評価の導入を行うとともに、予算編成への活用や総合計画・実施計画の進行管理を図ります。 また、事務事業評価、施策評価の導入により、職員のコスト意識の高揚を図り、庁用事務費やその他一般行政経費について、常に点検を行い、削減に向けた不断の取り組みを行います。  <b>期待効果</b> 事業実施にあたり、行政関与のあり方等の観点から、予算編成との連携により、「事務事業の再編整理」、「行政の説明責任や透明性の確保」、「総合計画の進行管理」、「次年度の重点施策の立案」等への活用が図られます。 また、行政評価システムの実施により、事務事業の再編・整理等が図られるとともに、経常経費の削減が図られ、必要性・効果性の高い事業への財源投入や、新規行政課題への対応が図られます。	全課	行政評価システム導入の研究	計画	研究	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
					実績	研究	⇒	⇒	⇒	⇒				
					現状分析及び課題	事務事業評価表、施策評価表の作成は毎年作成し、施策・事務事業の優先順位付けを担当課において実施している。 しかし、市全体の優先順位付けができていないため予算編成への活用がなされていない。								
				行政評価システムの実施	計画	試行	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
				実績	試行	実施	⇒	⇒	⇒					
				現状分析及び課題	行政評価システムを導入して6年が経過し、少しずつではあるが定着してきている。 事務事業評価表、施策評価表の作成業務はおおむね一定の水準に達してきたため、今後は予算編成との連携による事務事業の再編整理、次年度の重点施策の立案などに活用していく必要がある。									

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降			
3	補助金・負担金の見直し	<b>実施方針</b> 補助期間の設定などにより、補助金・負担金の全般的な見直しを図ります。  <b>期待効果</b> 市民団体等の主体性と自立意識が向上されることにより、市民との協働のまちづくりが図られます。 H20年度（35百万円）、H21年度（35百万円）、H22年度（35百万円）、23年度（35百万円）  5年間の合計 140百万円	財政課、企画政策課	運営費補助金の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
					実績	検討	⇒	⇒	実施	⇒				
				現状分析及び課題	五泉市補助金交付基準を策定（H22年度）し、補助目的の明確化・補助率・終期の設定を明記し各課へ周知を図ったが、補助率、終期を明確にし、事業費補助への転換を図っている。									
				負担金の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
				実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒					
	現状分析及び課題	各種団体への会費等が主であり見直しが進んでいない。団体への働きかけを行っていく必要がある。												
	補助金の期間設定	計画	検討	団体説明	実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
	実績	検討	⇒	⇒	実施	⇒	⇒							
	現状分析及び課題	「五泉市補助金交付基準」（H22年度）を策定し、補助目的の明確化・補助率・終期の設定を明記し各課へ周知を図った。												
4	補助団体の統合	<b>実施方針</b> 合併協定書において、公共的団体等の取扱いについて、「統合するように働きかける。」とし、また、各種団体への補助金及び交付金等の取扱いについては、「同一または同種の補助金等については、統合する方向で調整する。」こととなっています。 共通の目的を持った団体等については、組織の統合を働きかけていきます。  <b>期待効果</b> 団体運営基盤の強化及び事務の効率化が図られるとともに運営補助金の見直しにより、経常経費の削減が図られます。	財政課、企画政策課	補助団体の統合の検討	計画	実施	団体説明	統合	⇒	⇒	⇒			
					実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	補助団体への働きかけを行っているが、統合に至っていない団体が多い。									
	未実施													

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降			
5	入札制度の見直し	<b>実施方針</b> 庁舎等管理委託業務及び物品の調達について、指名競争入札の導入を図るとともに、公共工事の発注についても更に入札手法の多様化を検討し、入札における透明性・公共性の確保を図ります。  <b>期待効果</b> 入札における透明性・公平性の確保とともに、経常経費の削減が図られます。	総務課、財政課	庁舎等管理委託業務及び物品の入札制度の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	五泉市契約事務規則の一部を改正する規則（H18年度）、五泉市普通財産一般競争入札処分事務取扱要領（H18年度）、五泉市庁舎等管理業務及び物品入札参加資格審査規程（H18年度）、五泉市庁舎等管理業務及び物品入札等指名業者選定要綱（H20年度）、五泉市長期継続契約締結に係る事務取扱要領（H20年度）を策定し、入札、契約事務の改善を図った。									
				公共工事の入札制度の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
		実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒							
		現状分析及び課題	五泉市建設工事請負業者等指名停止等措置要領（H18年度）、五泉市建設工事請負業者等指名停止等措置要領運用基準（H18年度）、五泉市建設工事一般競争入札試行要綱（H19年度）を策定し、一般競争入札を実施。											
6	指定管理者制度導入の推進	<b>実施方針</b> 公の施設に関する分析調査を行い、指定管理者制度に移行することが適切と判断された施設については、公募を原則として、積極的に制度導入の推進を図ります。  <b>期待効果</b> 民間事業者等の能力活用により、競争原理が働き、更なるサービスの向上が期待できるとともに、施設管理・運営経費の削減が図られます。	施設所管課、財政課	指定管理者制度の推進	計画	検討	公募	実施	⇒	⇒	⇒			
					実績	未	検討・公募・実施	⇒	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	9施設で指定管理制度を導入したが、他市に比べ指定管理制度の移行が進んでいない。公の施設のうちどのような施設が制度のふさわしいか分析を進める必要がある。									
7	施設の全般的な見直し  <b>未実施</b>	<b>実施方針</b> 本市のまちづくり全体の観点から、公の施設に関する分析調査を行い、管理運営のあり方（指定管理者・民営化など）や施設の大規模改修、建替えに併せた適正配置などを総合的に検討します。  <b>期待効果</b> 適切な施設利用・配置が図られるとともに、施設管理・運営経費の削減と市民サービスの向上が図られます。	企画政策課	施設配置の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
					実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	ほぼすべての施設で民間委託を行っているが、施設の適正配置の検討は進んでいない。新市建設計画や、今後策定する総合計画後期計画での検討を踏まえ、各施設における今後の管理運営方針を策定する必要がある。									

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
8	内部事務の見直し	<b>実施方針</b> 内部事務（文書管理、庶務事務等）について、業務プロセスレベルで効率的な執行を検討し、適正な人員配置や施設の保守管理などの見直しを図ります。 市役所を訪れなくても、インターネットを活用した情報提供、電子申請等が利用できる電子窓口の設置に向けた研究を行います。 財政健全化に向けた改革改善案については、常に意見を吸い上げ検討する職員提案制度を導入します。  <b>期待効果</b> 全課にわたる内部事務の見直しにより、経常経費の削減が図られます。 ITの活用により市民の利便性の向上が図られます。 職員提案制度の活用により、職員一人ひとりが財政健全化を目指した節約意識を持つことに繋がります。	企画政策課、総務課	IT化の検討研究 試行	計画	検討・研究	試行	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	検討・研究	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	H23年度に新情報システムが稼働したが、電子申請、セキュリティ対策（情報漏えい）などが持越しとなった。引き続き行政手続きのオンライン化、行政情報の充実、セキュリティ対策に取り組む必要がある。						
					職員提案制度の導入	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
実績	実施	⇒	⇒	⇒		⇒					
9	徴収業務委託可能性の検討	<b>実施方針</b> 税の徴収業務については、専門的知識が必要なことから、徴収業務の委託について、可能かどうかの検討をしていきます。  <b>期待効果</b> 専門家による徴収業務を実施することで、収納率の向上と、運営コストの抑制が図られます。	税務課	委託可能性の検討	計画	検討	方針決定	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	未	検討	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	県と県内市町村で構成する新潟県地方税徴収機構（H21年度設立）で、個人住民税を中心とした地方税の滞納整理に当たるほか、徴税吏員の徴収技術の向上を図り収納率の向上を目指している。徴収業務の委託については、引き続き検討していく。					
10	給食調理業務等の委託の検討	<b>実施方針</b> 民間で行うことが可能で効率的なものは民間で行うことを基本に、給食調理業務、用務員業務については、計画的な業務委託について検討していきます。  <b>期待効果</b> 民間委託を推進することで、民間ノウハウを活用し、行政のスリム化、運営コストの抑制が図られます。	学校教育課、こども課	委託推進計画	計画	検討	策定	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	調査	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	小中学校では、一部の学校でH24年度から実施、保育園はH23年度で策定する公立保育園民営化計画において保育園の民営化とセットで検討する。					

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
11	電算委託経費の適正化	<b>実施方針</b> 電算システムの委託料について、外部の専門家の活用により電算委託経費の適正価格を理解し、委託料の見直しを図ります。  <b>期待効果</b> 電算委託料の精査により、経費の削減が図られます。	企画政策課	電算委託経費の調査	計画	実施					
					実績	未	⇒	実施	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	外部専門家を活用し、近隣市を対象としたIT経費調査を実施（H21年度）。また、現状調査分析報告書、新情報システム最適化計画書を策定した（H22年度）。それらを基に、H23年9・10月稼働の新システムの経費節減を図った。						
12	業務の民間委託等の推進	<b>実施方針</b> 行政が行っていた事業についての見直しを行い、「アウトソーシング推進指針」の策定により、民間で行うことが可能で効果的なものについては、職員数と業務のバランスにも配慮しながら、積極的に民営化、民間委託の検討を進めていきます。 また、委託内容やその方法について見直しを進めていきます。  <b>期待効果</b> 業務の民間委託の推進により、行政運営の経費削減、行政資源の有効活用が行われ住民サービスの向上が図られます。 委託内容等の見直しにより、委託料の削減が図られます。	企画政策課	外部委託指針策定	計画	調査	策定				
					実績	調査	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	外部委託についての素案を作成中。庁内での検討を踏まえ民間委託を進めていく必要がある。						
13	保育園の効率的運営の推進	<b>実施方針</b> 増加する保育需要と多様化する保育ニーズへの対応のための調査、検討を行い、効率的に運営するために「保育園運営基本計画」を策定します。保育サービスの拡充、施設の統合及び民間委託等について検討します。  <b>期待効果</b> 施設の統合や拠点方式、民間活力の導入により、行政運営の経費削減や効率化が図られます。	こども課	保育園運営基本計画	計画	検討・策定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	策定	実施	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	五泉市保育園運営基本計画（H20年度）を策定。また公立保育園民営化計画を策定中。これら計画の中で施設の統合や拠点方式、民間活力の導入を検討する。						
				外部委託の推進	計画			実施	⇒	⇒	⇒
					実績			未	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	外部委託の指針がまとまらず未実施。						

No.	主要方策	実施方針・期待効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
14	一般廃棄物処理の有料化の検討	<b>実施方針</b> 国の方針では「市町村は、一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物処理の有料化の推進を図るべきである。」となっていることから、可燃ごみ、不燃ごみ、プラごみ、生ごみの市指定袋等の有料化の検討を行います。  <b>期待効果</b> 市民のごみ減量化に対する意識が高まり、環境保全に効果が表れます。 H21年度（50百万円）、H22年度（50百万円）、H23年度（50百万円）	環境保全課	指定ごみ袋等の有料化	計画 実績	検討 未	試行 検討	実施 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
					現状分析及び課題	五泉市廃棄物減量等推進審議会においてごみ処理有料化については、時期尚早との結論になった。引き続き検討していく。					

## II. 定員管理の適正化

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
1	組織・機構改革	<b>実施方針</b> 多様化・専門化する行政需要に迅速に対応するため、従来の縦割りによる行政を改め横の連携をさらに強化し、業務の効率化・意思決定の迅速化を図ります。 また、合併による効果を反映させるとともに、事務事業の動向、行政需要に即応した組織機構の見直し・再編を行います。  <b>期待効果</b> 組織機構の見直し・再編（課等の削減）を行うことにより、住民の多様なニーズに即応した住民サービスが提供できます。 また、意思決定の迅速化、責任の明確化、管理職の削減が図られます。	総務課、企画政策課	本庁・支所の業務の見直し	計画 実績	検討 検討・実施	実施 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
				本庁・支所組織の再編、見直し	計画 実績	検討 検討・実施	実施 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
					現状分析及び課題	H21年度から支所総務課を地域振興課とした。支所税務課、支所市民課、支所地域福祉課、支所農林課、支所商工観光課、支所都市整備課を廃止して本庁各課の係体制へ移行した。 H22年度から財産管理事務の一元化のため入札事務を総務課から財政課に移管した。 「ときめき新潟国体」が終了したことから国体推進室を廃止した。 水道事業経営の一元化計画を推進するため、水道局に水道統合係を新設した。職員が減少している中で、適正な人員配置が必要。					



No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
2	本庁・支所業務体制の見直し	<b>実施方針</b> 複雑・多様化する行政需要に効果的かつ柔軟に対応する組織体制を確立するため、本庁・支所の業務体制の見直しを行い、職員数の適正化に努めます。  <b>期待効果</b> 本庁・支所業務体制の見直しを行うことにより、意思決定の迅速化、責任の明確化を図り住民ニーズに即応したサービスの提供を行います。 また、職員及び管理職の削減が図られます。	総務課	本庁・支所業務の見直し	計画 検討 実績 検討・実施	検討 実施	実施 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
					現状分析及び課題	H21年度から支所総務課を地域振興課とした。支所税務課、支所市民課、支所地域福祉課、支所農林課、支所商工観光課、支所都市整備課を廃止して本庁各課の係体制へ移行した。 H22年度から財産管理事務の一元化のため入札事務を総務課から財政課に移管した。 「ときめき新潟国体」が終了したことから国体推進室を廃止した。 水道事業経営の一元化計画を推進するため、水道局に水道統合係を新設した。職員が減少している中で、適正な人員配置が必要。					

### Ⅲ. 給与の適正化

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
1	人事考課制度の構築	<b>実施方針</b> 年功的な処遇を改め、職員の勤務実績、能力等を一定の評価基準で評価する人材育成型の人事考課制度の構築を図ります。 また、将来的には処遇（勤勉手当・昇給等）に反映させます。  <b>期待効果</b> 職員の資質向上と志気の高揚を図り、公務能率の向上が見込まれます。 また、評価結果を昇給・昇格等各種処遇に反映させることにより、公平で公正な処遇を行うことが可能となり組織の活性化が図られます。	総務課	人材育成基本方針の策定	計画 実績 実施（完了）	実施 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
					現状分析及び課題	H19年度に策定した人材育成基本計画の検証と、次期計画の検討。					
				人事考課制度の構築	計画 実績	試行 試行	⇒ ⇒	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
					現状分析及び課題	毎年研修等を開催し、年間を通して人事考課マニュアルに基づき、評価を実施している。職員の意識の向上と評価者の能力の均一化が必要。					
				昇給及び昇格等に反映	計画 実績	検討 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	実施 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
					現状分析及び課題	人事考課マニュアルに基づき、評価を実施しているが評価結果を反映させていない。結果を処遇に反映させるための、ルールづくりが必要。					

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
2	給与水準の見直し	<b>実施方針</b> 人事院勧告、県内のラスパイレス指数を基準に、適正な給与水準の維持に努めます。 級別職務分類表の格付けについて見直しを行い、人事評価による昇格制度への移行を図ります。  <b>期待効果</b> 国家公務員の人事院勧告を準拠することで、人件費の適正化が図られます。	総務課	人事院勧告による給与改定	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				級別職務分類表の格付けの見直し	計画		検討	⇒	実施	⇒	⇒
					実績		検討	⇒	実施	⇒	
人事考課による昇格制度の運用	計画			検討	実施	⇒	⇒				
	実績			検討	⇒	⇒					
現状分析及び課題 人事院勧告、県人事委員会の勧告、県内のラスパイレス指数等を基準に給与改定を実施。  H22年度から格付けを見直し、職務職階制の適正な運用を図った。  人事考課マニュアルに基づき、評価を実施しているが評価結果を反映させていない。結果を処遇に反映させるための、ルールづくりが必要。											
3	特殊勤務手当の見直し	<b>実施方針</b> 特殊勤務手当については、合併時に見直しを行いました。勤務が著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務に対しての調整的手当であることから、特殊な業務に従事した場合のみを残し、仕事として恒常的な業務についての項目は廃止します。  <b>期待効果</b> 経費の削減とともに、手当に関する煩雑な事務の軽減に繋がります。	総務課	特殊勤務手当の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	調査・検討	⇒	⇒	実施	⇒	
				現状分析及び課題	H22年度から6手当を廃止した（市税滞納処分手当、徴収手当、福祉現業手当、除雪作業手当、給水停止処分手当、徴収処分手当）。						
4	勸奨退職制度の見直し	<b>実施方針</b> 人事管理の適正化、公務能率の確保等を図りつつ、早期退職特例措置の見直し等により、勸奨退職者の拡大を図ります。  <b>期待効果</b> 職員の新陳代謝を促進し、一層の人事の刷新が図られるとともに、将来にわたる財政運営の効率化が図られます。	総務課	勸奨退職制度の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	調査・検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	毎年勸奨退職を実施しているが、制度見直しには至っていない。						



#### IV. 地方公営企業、その他の特別会計等の見直し

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
1	水道事業経営の健全化	<b>実施方針</b> 水道料金については、合併協議により「当分の間、現行のとおりとする。」こととなっていますが、企業経営の経済性・計画性を発揮するため、水道事業計画を見直すとともに、統一した適正な水道料金に見直します。 また、経済性の高い企業経営を推進するとともに、公共の福祉を増進するため、指定管理者制度や民間委託等の民間的経営手法の導入を検討します。  <b>期待効果</b> 水道事業の安定的・計画的な経営が図られるとともに、経常経費の削減が図られます。	上下水道局	水道料金の見直し	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
				民間的経営手法の検討	計画	検討	⇒	方針決定	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	五泉市水道事業統合計画・簡易水道事業統合計画（H20年度）、五泉市水道ビジョン（H21年度）を策定し具体的な施策、行程等を決定した。H25年度に異なる料金体系を統一予定。					
2	下水道事業経営の健全化	<b>実施方針</b> 現行水準の下水道使用料では、経常経費を賄うことができない状況となっています。 下水道事業経営の経済性・計画性を発揮するため、公共下水道事業計画を見直すとともに、適正な使用料の見直しを図ります。  <b>期待効果</b> 下水道事業の安定的・計画的な経営が図られるとともに、自主財源の確保が図られます。	上下水道局	下水道使用料の見直し	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
				民間的経営手法の検討	計画	検討	⇒	方針決定	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	策定した五泉市水道ビジョンの着実な実施を図る。					
3	簡易水道事業経営の健全化	<b>実施方針</b> 現行水準の水道料金では、簡易水道事業・小規模水道事業ともに経常経費を賄うことができない状況となっています。 今後、簡易水道事業及び小規模水道事業の経営を考慮すると、将来に向け上水道区域への統合を視野に入れた経営計画を策定するとともに、適正な使用料の見直しを行い、経営の健全化に努めます。  <b>期待効果</b> 事業統合することにより、経常経費の縮減や安定給水が図られます。	上下水道局	使用料の見直し	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
				民間的経営手法の検討	計画	検討	⇒	方針決定	⇒	⇒	⇒
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	五泉市水道事業統合計画・簡易水道事業統合計画（H20年度）、五泉市水道ビジョン（H21年度）を策定し具体的な施策、行程等を決定した。H25年度に水道料金の見直しを予定。					

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
4	特別会計の収納率の向上	<b>実施方針</b> 負担の公平性確保の観点から収納の確保対策について目標数値を設定して、収納率の向上を図ります。 現年度課税分については、口座振替制度の推進・継続やコンビニ収納制度の導入等により、前年度対比0.3ポイントの向上を目指します。 低迷している滞納繰越分については、新規滞納発生の防止を図るとともに、未納額の早期解消等により、事業の健全化に努めます。  <b>期待効果</b> 自主財源の確保とともに、負担の公平性確保が図られます。	税務課、市民課、高齢福祉課	課税客体の適正な把握	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	納税者の状況を把握することにより早期の取組みを行い、収納率の向上に努めている。						
				コンビニ収納制度の導入	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	口座振替制度の推進を優先したため、未実施。コンビニ収納の対象税目やシステム関連費用の検証が必要。						
滞納整理体制の強化（民間委託）	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
	実績	研究	⇒	⇒	⇒	⇒					
	現状分析及び課題	県と県内市町村で構成する新潟県地方税徴収機構（H21年度設立）で、個人住民税を中心とした地方税の滞納整理に当たるほか、徴税吏員の徴収技術の向上を図り収納率の向上を目指している。また、インターネット公売などの実施により滞納整理の一層の推進を図る。									
5	一部事務組合の改革	<b>実施方針</b> 組合の管理運営に関する分析調査を行い、組合構成市町との協議を進め、指定管理者制度や民間委託等の民間的経営手法の導入により組合運営の効率化を目指します。 特に、各事務組合管理部門の一元化を図り、事務の効率化と職員数の削減を進めます。 なお、組合構成市町との調整を行い、事務部門の統合について検討します。  <b>期待効果</b> 組合運営の効率化により、市町村負担金の削減が図られます。	企画政策課	民間的経営手法の導入	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	組合構成市町との調整が難しく未実施。						
				一部事務組合事務部門の統合	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
					実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒	
				現状分析及び課題	組合構成市町との調整が難しく未実施。						
	未実施										

## V. 歳入増加策

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24以降			
1	市税等の収納率の向上	<p><b>実施方針</b> 市税の課税客体の適正な把握に努めるとともに、税負担の公平性の観点から市税収納の確保対策について目標数値を設定して、滞納整理など徴収対策の徹底により、収納率の向上を図ります。 市税の現年度課税分については、口座振替制度の推進継続やコンビ二収納制度の導入等、前年度対比0.3ポイントの向上を目指します。 低迷している滞納繰越分については、新規滞納発生の防止を図るとともに、滞納整理体制の強化、県税務職員の派遣や民間業者の活用による専門的処理及び特別収納対策などの実施により、滞納整理の一層の推進を図ります。（実施にあたっては、保育料等を含め検討します。）</p> <p><b>期待効果</b> 自主財源の確保とともに、税負担の公平性が図られます。 H19年度（18百万円）、H20年度（35百万円）、H21年度（52百万円）、H22年度（68百万円）、H23年度（85百万円）</p> <p>5年間の合計 258百万円</p>	税務課	課税客体の適正な把握	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
				実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	納税者の状況を把握することにより早期の取組みを行い、収納率の向上に努めている。								
				コンビ二収納制度の導入	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
				実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	口座振替制度の推進を優先したため、未実施。コンビ二収納の対象税目やシステム関連費用の検証が必要。								
滞納整理体制の強化（民間委託）	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒						
	実績	研究	⇒	⇒	⇒	⇒							
	現状分析及び課題	県と県内市町村で構成する新潟県地方税徴収機構（H21年度設立）で、個人住民税を中心とした地方税の滞納整理に当たるほか、徴税吏員の徴収技術の向上を図り収納率の向上を目指している。また、インターネット公売などの実施により滞納整理の一層の推進を図る。											
2	受益者負担の見直し	<p><b>実施方針</b> 公の施設に関する分析調査を行い、受益者負担のあり方について総合的に検討するとともに、「行政評価制度」の活用により、負担の見直しを図ります。</p> <p><b>期待効果</b> 受益者負担の公平性の確保とともに、自主財源の確保が図られます。 H21年度（117百万円）、H22年度（117百万円）、H23年度（117百万円）</p> <p>3年間の合計 351百万円</p>	施設所管課	受益者負担の見直し	計画	検討	条例改正	実施	⇒	⇒	⇒		
				実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒				
				現状分析及び課題	受益者負担についての素案を作成中。庁内での検討を踏まえ負担の見直しを図る。								

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降				
3	市有財産の有効活用	<b>実施方針</b> 普通財産について、積極的な売却を進めるとともに、貸付料の見直しを図ります。 行政財産について、その用途又は目的を妨げない限度において、有償貸付を進めます。  <b>期待効果</b> 資産効率の向上とともに、自主財源の確保が図られます。 H19年度（1百万円）、H20年度（2百万円）、H21年度（22百万円）、H22年度（22百万円）、H23年度（22百万円）  5年間の合計 69百万円	市有財産所管課	売却の推進と貸付料の見直し	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
				職員駐車場使用料の見直し	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
				行政財産の有償貸付の推進	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
					現状分析及び課題	景気の低迷や立地等により売却が進まない。									
					現状分析及び課題	H20年度より月額500円を1,000円に見直した。									
					現状分析及び課題	景気の低迷や立地等により有償貸付が進まない。									
4	企業誘致の推進	<b>実施方針</b> 村松第二工業団地の売却可能面積は10,890㎡あります。 公害のない産業を選び、企業誘致に向けて積極的に働きかけを行います。  <b>期待効果</b> 雇用の創出と市民税及び固定資産税の増収が図られます。	商工観光課	PR手法の検討	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
					実績	検討	⇒	⇒	⇒	⇒					
				誘致活動の実施	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
									現状分析及び課題	ホームページ等でPRを図っているが、効果が限定的であるため、その手法についてさらに検討が必要。					
									現状分析及び課題	会社訪問等も行っているが、企業誘致に結び付かない。積極的な働きかけが必要。					

No.	主要方策	実施方針・効果	所管課	実施項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
5	新たな財源の確保	<b>実施方針</b> 広報「ごせん」や市ホームページなどに企業広告を掲載することにより、新たに広告料収入の確保を図ります。 また、プロジェクトチームをつくり、法定外目的税等の導入を検討します。  <b>期待効果</b> 新たな広告料収入により、自主財源の確保が図られます。 H19年度（10百万円）、H20年度（38百万円）、H21年度（8百万円）、H22年度（13百万円）、H23年度（5百万円）  5年間の合計 74百万円	総務課、企画政策課	広報紙等への有料広告掲載	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
					現状分析及び課題	H19年度から広報紙、ホームページへの有料広告掲載を実施。					
				水道事業会計からの退職手当の一般会計への繰入	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					実績	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					現状分析及び課題	H19年度より実施。					
法定外目的税等の導入	計画	検討	⇒	説明	⇒	実施	実施				
	実績	未	⇒	⇒	⇒	⇒					
	現状分析及び課題	景気の低迷等により未実施。									